

特 集

会計学の将来



大学財務会計の入門教育のあり方の導標

横 山 和 夫

横 山 和 夫
公認会計士・税理士・日本簿記学会顧問
愛知県出身
目白大学大学院経営学研究科博士後期課程修了
博士（経営学）

キーワード

財務会計入門，大学教育，経営分析，財務諸表の利用，会計実務，日商簿記検定3級，BATIC，FASS，会社決算書アナリスト試験，銀行業務検定試験

I . 本稿の目的

大学における「財務会計」⁽¹⁾離れが多くなっているといわれ、日本簿記学会でもその実態が報告されている。大学における財務会計教育の目的は、必ずしも明確なものとは言えず、教育内容も入門段階で日本商工会議所主催の簿記検定試験（以下、「日商簿記検定」という。）の3級を意識していることが多い。近時では、授業そのものを受験学校の講師に全面的に依存している例も聞き及んでいる。財務会計は、実学という側面を有しており、明治・大正時代にはその普及のため、また実務界からの要請も大きく、その重要性を学生側も教師側も強く認識していた。そこでは、会計担当者の養成が大きな教育目的とされていた。第二次大戦後は、公認会計士監査制度および納税に関する自己申告制

度の導入により、公認会計士試験・税理士試験制度や各種簿記検定試験が、それを支える人材育成のために必要とされ、年々受験者も増加していった。そのような状況にあって大学における財務会計は、資格試験への橋渡しとしての役割もあったが、教育目的の基本は依然として会計担当者の養成であった。

しかし、会計実務は、手書で会計帳簿を作成する手書簿記にはじまり、伝票をそれに代用させる伝票簿記から、電算機器にすべてを委ねる電算簿記（コンピュータ簿記）へと大きく変革した。それに伴って実務では、会計担当者はあまり必要とされなくなり、高度の会計知識を有する会計管理者を受け入れる必要性が強くなった。現在、コンピュータによる簿記の教育を導入している大学もあるが、大半は旧来の手書簿記を前提とする教育が行われているようである。

2015（平成27年）7月に日本簿記学会新田忠誓会長⁽²⁾から講演の機会を与えられ、テーマを「大学簿記・財務会計の入門教育のあり方」とすることとした。同年6月までの1年間で、プリント教材として『実践大学簿記・財務会計の基礎』と『実践大学簿記・財務会計の応用』を執筆したが、そこでは教材に直接書き込んで理解の促進を図るという新しい試みを加えた。本稿では、この発表に入門教育と各種試験の現状の分析を加え、さらに現在利用されている教科書の内容を検討しながら、大学教育における財務会計の入門について検討した。

本稿はこれまでの財務会計教育及び会計実務の経験からたどり着いた、大学における財務会計教育のあり方についての一つの提言である。この発表が会計教育に携わる先生方に些かでもお役に立てることができれば幸甚である。

Ⅱ. 大学における「財務会計」離れの傾向

近年、大学において「財務会計」離れの傾向が顕著となり、日本簿記学会においてもその実態調査、学習上の問題点調査などが行われ、その対策についても発表が行われている。とくに2009（平成21）年の日本簿記学会関東部会で発表されたアンケート調査によると、簿記離れを感じている割合は高校では50％、大学では65％であったという。また、実務界では財務会計の知識を求めているのに対し、大学側では商学部・経営学部において必修科目から選択科目への移行が行われているところもある。

このような「財務会計」離れの原因について、学生側と教師側とに分けて考えてみた。

〔学生側〕

- ① 実務では、手書簿記から電算簿記に移行し、会計帳簿作成のための会計課要員が必要とされないことを知っている。
- ② 日商簿記検定3級等に合格していても就職する際にあまり有利とならないことを知っている。
- ③ 公認会計士や税理士など職業専門家への道はかなり厳しく、かつプロとして活躍する場所がすでに飽和状態であることを知っている。
- ④ 学習内容や記帳練習などが煩雑であり、欠席するとその分の学習を独学で行うことが困難であることを知っている。
- ⑤ 選択科目となっているとき、Aを取りにくいことを知っている。

〔教師側〕

- ① 『日本の「教育」は「教える」ことに重点があり、「育てる」ことを意識・意図していない。』⁽³⁾のではないか。
- ② 初学者に「簿記論」、 「財務諸表論」 ないし「財務会計論」の理論を強調しすぎているのではないか。
- ③ 実務上の会計処理方法と会計記録方法の変化を把握することが不十分で、学生が興味をもつような実務に係る話題にふれていないのではないか。
- ④ 財務会計の初学者を日商簿記検定3級に合格させることが教育目的と考えているのではないか。
- ⑤ 授業時間は半期が最大15回で22.5時間、通期30回で45時間という時間的な制約のため、使用している「教科書」を途中で終えてしまっているのではないか。

上記のうち、教師側⑤の教科書の分量について以前、一橋大学名誉教授中村忠（1930-2008）は、『一年間の授業で終りまで講義できる分量でなければならない』と筆者に話されていた。それもあって、ご自身の簿記の教科書『新訂現代簿記《第5版》』（白桃書房 2011年、本文307頁）や、財務諸表論の教科書『新訂現代会計学《6訂版》』（白桃書房2002年、本文272頁）がその限界の分量であるとされていた。

Ⅲ. 各種試験に見る「財務会計」離れ

1. 各種試験における「財務会計」離れの現状

大学教育における「財務会計」離れの傾向は〔表1〕のとおり、公認会計士試験における短答式試験、税理士試験における簿記論、日商簿記検定3級、全国経理教育協会主催簿記検定試験（以下、「全経簿記検定」という。）の2級（日商簿記検定3級と同レベル）、全国商業高等学校校長会主催簿記検定試験（以下、「全商簿

〔表1〕 各種試験における受験者数の推移⁽⁴⁾

年		公認会計士試験 (短答式)		税理士試験 (簿記論)		日商簿記検定 (3級)		全経簿記検定 (2級)		全商簿記検定 (2級)		ビジネス会計 (3級)	
		受験者数	比率	受験者数	比率	受験者数	比率	受験者数	比率	受験者数	比率	受験者数	比率
2007	H19	18,220	100.0	25,922	100.0	255,856	100.0	20,098	100.0	78,402	100.0	2,541	100.0
2010	H22	25,147	138.0	25,314	97.7	325,541	127.2	19,987	99.4	73,276	93.5	3,513	138.3
2013	H25	13,106	71.9	19,935	76.9	264,212	103.3	18,426	91.7	58,047	74.0	4,247	167.1
2016	H28	10,216	56.1	13,936	53.8	267,338	104.5	16,917	84.2	48,091	61.3	6,296	247.8
2019	R01	10,563	58.0	11,784	45.5	232,925	91.0	9,115	45.4	(2018) 46,499	59.3	8,361	329.0

記検定」という。)の2級(日商簿記検定3級と同レベル)、大阪商工会議所主催ビジネス会計検定3級の受験者数に表れている。なお、表中の「比率」は2007年の受験者数を100(%)としたものである。

〔表1〕から明らかなように、6試験のうち5試験は減少傾向にある。特に公認会計士試験の受験者数は、2010(平成22)年に138.0%に急増したが、合格者の就職率が低迷していたことや、独立して自営することの困難さもあって、58.0%まで大幅に減少している。ただし、2019(令和元)年の10,563人は、1995(平成7)年ごろの受験者数の水準に戻ったといえる。

簿記検定では、全商簿記検定2級の減少率が公認会計士試験とほぼ同じ傾向にある。2019年では、日商簿記検定3級は9%の減少で90%台を維持しているのに対し、税理士試験の簿記論は45.5%と、全経簿記検定2級45.4%はほぼ同じであり、全商簿記検定2級は59.3%と約3分の2に減少しており、大学や商業高校での簿記離れが顕著に表れている。

2. 簿記教育専門学校における日商簿記受験者の減少傾向について

TAC株式会社執行役員 福原克泰氏は、2015(平成27)年5月19日に日本商工会議所主催の「簿記検定の出題区分表改訂に伴う指導者セミナー」⁽⁵⁾において、「日商簿記受験者数の減少傾向」について次の三つを指摘している。

〔日商簿記検定試験受験者数の減少傾向理由〕

- ① 現代の経済事象に基づく「会計実務」と現行「簿記検定」との乖離
- ② 簿記検定の資格があっても、会計実務ではあまり役に立たないとの評価が浸透しつつある
- ③ 「FASS」「BATIC」のように簿記検定以外に会計実務や国際会計に正面から向き合った別の試験制度が生まれ、役割を果たしつつある

このうち、①と②は、先の簿記離れの学生側の理由に含まれるが、③は教師側もその内容を知ったうえで、今後の入門教育の参考とすべきではないだろうか。

また〔表1〕で増加が著しいのは、2007(平成19)年7月から実施されているビジネス会計検定3級で、3.3倍近くの受験者増加となっている。この試験では、仕訳や帳簿は出題されず、財務諸表の表示と経営分析について短答式で選択肢が付されており、社会生活における一般常識としての会計を重視している。特に経営分析を取り上げ、財務諸表を利用する能力の測定を重視していることは評価されるべきであり、ここにも財務会計のうち簿記離れの傾向がみられる。簿記一巡の手続きを全く取り上げていないことについては問題もあると思われるが、社会人の教養としての会計知識の普及を意図しており、簿記を必要としない会計の試験として新たな試みといえる。

3. 新たな形式の検定試験の出現

福原克泰氏が指摘した「FAS」, 「BATIC」の試験は, 学習段階を級によって区分せず, その得点によって自らのレベルがどの段階にあるかを知る方式の試験である。

(1) BATIC

東京商工会議所主催の「BATIC (Bookkeeping and Accounting Test for International Communication: 国際会計検定)」は, 企業会計実務の国際化に対応することのほか, 米国公認会計士試験の入門試験としての役割を有している。試験結果は〔表2〕のとおりである。

(2) FASS

「FASS (Finance & Accounting Skill Standard 検定) (経理・財務スキル検定)」は, 経済産業省による「経理・財務サービススキルスタンダード」をもとにCFO協会が開発した経理・財務分野の日常業務で必要とされる実務能力を測定するため, 2005 (平成17) 年から実施されている。資産分野, 決算分野, 税務分野, 資金分野から出題され, 財務会計の範囲を超えた実務上の取扱いを試す新しい分野の試験であり, レベルA~Eまでであり, BATICと同様の判定基準が設けられている。

4. 経営分析を主眼にした検定試験

経営分析を主眼に置いた試験もあり, 作る財務会計から見て利用する財務会計への移行がみられる。

(1) 銀行業務検定試験

銀行業務検定試験は, 銀行, 生保, 損保, 証券, 法務, 財務, 税務, 外国為替, 証券, ファイナンシャル・アドバイザー, 投資信託, 金融経済, 窓口セールスなど, 金融機関に必要な技能と知識を認定することを目的として1968 (昭和43) 年から年3回実施されているものである。多くの金融機関・職員研修の一環としても採用されており, 財務は2級~4級の3階級で, このうち2018年3月第139回の財務3級の受験者は18,541名, 合格者は7,851名, 合格率は42.34%である⁽⁷⁾。

(2) 会社決算書アナリスト試験

「会社決算書アナリスト (分析家) 試験」は, 一橋大学名誉教授新田忠誓 (日本簿記学会元会長) が大学における「簿記離れ」の現象に対して危機感を持ち, ビジネスの学習のためには財務諸表を読み解く能力が必要である⁽⁸⁾として, 一般社団法人資格教育推進機構の理事長に就任された後, 2018 (平成30) 年7月から年2回実施されている。

〔表2〕 BATICの概要と受験者数等⁽⁶⁾

区分	スコア	区分	2014 (平成26) 年		2018 (平成30) 年		2019 (令和元) 年	
		称号	認定者 (人)	認定率	認定者 (人)	認定率	認定者 (人)	認定率
Subject 1 (英文簿記) 配点400点	880点以上	Controller Level	168	5.1	127	4.3	142	5.1
	700点以上	Accounting Manager Level	368	11.1	350	11.7	309	11.1
Subject 2 (国際会計理論) 配点600点	320点以上	Accountant Level	1,552	46.8	1,278	42.8	1,284	46.0
	200点以上	Bookkeeper Level	914	27.5	827	27.7	758	27.2
計			3,002	90.4	2,582	86.5	2,493	89.4
	200点未満	非認定者数	317	9.6	403	13.5	297	10.6
受験者数			3,319	100.0	2,985	100.0	2,790	100.0

Ⅳ. 大学における「財務会計」の初学者教育のあり方

1. 実学としての「財務会計」をどのように考えるか

大学における初学者に対する「財務会計」のあり方をどのように考えるべきかについて、実務家と学者の2人の見解を取り上げてみる。

(1) 文部科学省における富山和彦委員⁽⁹⁾による実学としての財務会計

『文部科学省は「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」(以下、「有識者会議」という。)を立ち上げ、国立・私立大学を含めた高等教育機関に「実践的な職業教育」を担わせることを検討することとした。』⁽¹⁰⁾が、その『1回目の「有識者会議」において資料として配付された富山和彦委員(株式会社経営共創基盤代表取締役(CEO))の文書』⁽¹¹⁾で、『経済・経営・商学部のようなどころでは、マイケル・ポーターや戦略論ではなく、簿記・会計、会計ソフトの使い方を学ぶべきだ。』⁽¹²⁾とされ、さらに『経営学(部)の先生は簿記会計2級合格や弥生会計ソフトで財務三表を作らせる訓練能力を……勉強し直してもらおう。』⁽¹³⁾ことにより、『経営戦略論でマイケル・ポーターを読むよりも、簿記会計の基礎をしっかりと身につけることが真の「一般教養」であることは当然の結論』⁽¹⁴⁾としている。

さらに、2015(平成27)年5月27日の『日本経済新聞』で、実学について『「実学というと、ものを考えることと関係のない表層的な知識とと思っている大学教員がいる。だが、簿記・会計は企業を分析するときの最も基礎的な『言語』で、身につけなければ企業の分析はできない。他の分野も同様で、プログラミングの基本的な構造を知らないと、コンピューターの世界でものを考えることはできない』と語り、本来の大学教育についても『「日本の大学はもともと実学から始まった。福澤諭吉は実学を重視し、

早稲田大学は東京専門学校だった。東大も工学や法学など実学から始まっている。それが戦後制定された学校教育法の83条で、大学は『「學術の中心』とされ、職業教育は原則としてすることになっていない。これが問題の根っこにある。』と述べている。

そして、『残念なことに、高校・大学・専門学校の簿記会計教育でも、会計士・税理士試験と同様に、「財務諸表を作成する技術」を問われるだけで、その財務諸表をどのように使うのかという、会計学として一番重要な、そして会計学を学んで一番役に立つことは、なおざりにされてきた。』⁽¹⁵⁾というのが実情であると指摘されている。

(2) 田中弘による大学教育のあり方

神奈川大学教授田中弘は『「会計学はどこで道を間違えたのか」(税務経理協会、2013年)の巻頭において、「冷め切った会計学の世界」など6項を取り上げており、そのうち「検定試験の功罪」では、『「会計士試験や簿記検定が、日本の簿記会計の普及に非常に大きな貢献をしたことは特筆に値する。日本企業のほとんどが複式簿記による記帳を行っているのは、高校・大学・専門学校における会計教育と簿記検定のおかげと言っても過言ではなからう。しかし、残念なことに、高校・大学・専門学校の簿記会計教育でも簿記検定試験でも、会計士試験と同様に、「財務諸表を作成する技術」を問われるだけで、その財務諸表をどうやって使うのかという、会計学として一番重要な、そして会計学を学んで一番役に立つことは、なおざりにされてきたのではなからうか。日本の会計教育は、皮肉っぽく言えば「財務諸表の作り方教室」である。だから、わが国の会計教育を受けた学生は、大学生でも専門学校生でも、財務諸表を作ることはできても、それがどういう意味を持つのか、それをどのように使うのかを知らずに卒業してしまう。』⁽¹⁶⁾としている。先の富山和彦委員に対する学者からの見解であり、お二人は同

じ立場である。そして最後には「求む「会計学のユートピア」を夢見る会計学者」として、『若い会計学者には、もっと「会計学のユートピア」を夢見てほしいと思う。この大変革を機に、わが国の会計界が第二次「熱き時代」を迎え、会計の文化的側面、思想的側面、すなわち「会計観」とか「会計思想」を研究する時代が再来することを大いに期待したい。若い会計学徒の皆さんには「会計学への熱い思い」「会計学へのユートピア熱」をもっていただきたいと思うのである。』¹⁷⁾として、次の時代を担う若い会計学者にエールを送っている。

2. 日商簿記検定試験出題区分の改定（平成27年公表）

日本商工会議所は2015（平成27）年4月24日、「商工会議所簿記検定試験出題区分表の改定等について」を公表¹⁸⁾しており、その要旨は

次の〔表3〕のとおりである。主な改定は、実務を考慮したことと、2級に1級の出題範囲の一部を移行していることである。ここでも「実学としての簿記」への配慮がみられる。

このうち伝票会計を実務上で採用されている三伝票制のみとし、実務上ではほとんど採用されていない特殊仕訳帳を除外したのは特筆すべきであるが、大学財務会計入門では歴史的事実としてふれる必要はあろう。商品売買取引について、売上原価対立法が本来の方法であり、三分法は商品受払記録が十分に行われぬ小売業などで適用される簡略法であるから当然である。このほか総記法は、福澤諭吉「帳合之法」初編で初めて日本に紹介されたものであることから大学財務会計入門ではふれることも必要とも思われる。このほか、帳簿決算方法として本来の方法である「大陸式決算法」は米国の教科書でもとりあげていないこともあり除外した

〔表3〕 日商簿記検定試験出題区分表各級の主な改定項目

項目	クラス	取扱
伝票会計制	3級	「仕入伝票」「売上伝票」を除外し、三伝票制に限定した。
特殊仕訳帳制	2級	除外する。
手形割引・裏書	2級→1級	「保証債務の計上・取崩」を1級に移行。
手形取引	2級→1級	「荷為替手形」を1級に移行し、「電子記録債権債務」を2級に追加する。
商品売買取引	2級	「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」（売上原価対立法）を追加する。
特殊商品売買取引	除外 一部2級→1級	「未着品売買」「委託販売」「受託販売」「割賦販売」「試用販売」「予約販売」は除外する。ただし「割賦販売」は従来どおり1級の範囲とする。また「クレジット売掛金」を2級に追加する。
圧縮記帳	2級	「直接控除方式」を追加する。
繰延資産	2級→1級	2級から除外し、すべて1級の範囲とする。
リース取引	2級	「ファイナンス・リース取引」「オペレーティング・リース取引」の借手側の処理を追加する。
外貨建取引	2級	「外貨建取引」を追加する。
収益・費用取引	2級	「引渡基準」「出荷基準」「役務収益」「役務費用」を追加する。
その他有価証券取引	2級	「その他有価証券評価差額金（全部純資産直入法）」を追加する。
決算方法	2級	「大陸式決算法」を除外する。
社債取引	2級→1級	「社債取引」はすべて1級の範囲とする。
連結会計	2級	「連結会計」のうち基本的な事項を追加する。

が、これも大学財務会計入門では本来の手法として取り上げるべきである。

3. 日商簿記検定試験出題区分の改定（平成30年公表）

日本商工会議所は、2018（平成30）年4月2日、「平成31年（2019年）度以降の簿記検定試験出題区分表の改定等について」を公表した¹⁹⁾。2018（平成30）年4月20日の「商工会議所簿記検定試験出題区分表などの改定について」では、今回の改定は『3級を主たるターゲットとした見直しを行い、簿記検定試験が現代のビジネススタイルの変化により適合し、実際の企業活動や会計実務を織り込んだ実践的な出題内容に進化することで、簿記の学習者のニーズに応えられるよう、出題内容および級ごとの出題範囲を改定することにしました。』とし、『今回の改定にあたっての基本的な姿勢』とし

て5項目をあげている。そのうち1番目は、『(1)これまで3級の出題は個人商店を前提としていたが、今後は小規模の株式会社を前提としたものに改めること』であり、2番目は、『(2)現代のビジネス社会における新しい取引を3級にも盛り込む一方で、ビジネススタイルや情報技術の進展にともない、現在の実務との間に乖離が生じている項目については、整理・削除を行うこと。』である。これは現代の実務性を考慮したものであり、「実学としての簿記」への配慮があったことは実務界はもとより教育界からも歓迎された改定であった。この改定の要旨は〔表4〕のとおりである。

上記の改定事項のうち、1955（昭和30）年第1回以来65年余りにわたって3級（当初は初級）は個人商企業が前提とされていたものを、やっと小規模の株式会社を前提とするようになったことは大英断であった。ただ実際に存在す

〔表4〕 日商簿記検定3級・2級の主な改定項目

項目	クラス	取扱
小規模株式会社資本取引	2級→3級	個人商店資本取引を削除した。
有価証券取引	3級→2級	すべて2級範囲とする。
他店発行商品券	科目名変更他	受取商品券とし、発行商品券を1級範囲とする。
差入保証金	新規採用	保証金償却は2级以上とした。
電子記録債権・債務	2級→3級	実務上の普及を考慮した。
クレジット売掛金	2級一部→3級	同上
手形の裏書譲渡・割引	3級→2級	権利売却を2級で一括して取扱うこととした。
商品仕入値引	除外	実務性を配慮した。
減価償却の直接法	3級→2級	実務ではあまり行われていないことを考慮した。
法定福利費	追加	実務性を配慮した。
消費税（税抜方式）	2級→3級	同上
6桁精算表	除外	出題予定がないため削除した。
消耗品	除外	従来取扱われていた消耗品は実務上資産計上しないことが多いため除外し、収入印紙・切手などの資産計上を貯蔵品とすることとした。
貯蔵品	追加	
収益費用の繰延・見越	除外	この用語は理解しにくいことから、前払い・前受け・未収・未払いとした。
月次決算	追加	実務上月次決算が行われていることを考慮し、取り上げるが、減価償却に限定する。
決算整理後残高試算表	追加	実務性を考慮した。

るため、個人企業に全くふれないことは問題であろう。また、電子記録債権・債務、クレジット売掛金は、初心者でも常識として必要であろう。さらに決算整理後残高試算表の追加や月次決算にふれたことも、実学としての財務会計入門には貴重な事項とみてよいだろう。

V. 大学における「財務会計」入門の教科書の再考

会計関係出版社の森山書店・中央経済社・税務経理協会（資料の入手順）で長年編集に携わっている方から最近の「財務会計」の入門に関する傾向を伺った。また代表的な教科書を推挙していただき、そのうちの8冊、それに筆者の手許にある教科書および新たに入手した27冊を加えた35冊を対象として、今後の財務会計入門の教科書のあり方を見てみたい。

1. 簿記

会計学入門（実質的には財務会計入門，経営分析を含むこともある。）を履修したのちに簿記（論）を配置し，商学部・経営学部でありながら，それを選択必修ないし選択としている大学もある。近時の大学では簿記そのものの科目の比重が落ちてきており，以前であれば日商簿記検定1級に手が届くレベルまで教えていたが，近時では2級レベルまで教えられる大学はあまり多くないようである。また2015（平成27）年と2018（平成30）年の日商簿記検定出題範囲の変更や取り上げる内容の変化に教師・教科書とも対応しきれない傾向がある。一方，履修者数も2級レベルになると大幅に減少するようである。公認会計士試験や税理士試験に挑戦する学生はそのほとんどが専門学校で学習しているため，大学での授業に魅力を感じていないものと思われる。

大学の講義と簿記検定試験を直接的に結び付けるわけではないが，学生に対して具体的な学習目標を示した方が取り組みやすいことから，

講義内容をそれに合わせる傾向が強くなっている。簿記の講義を卒業生の公認会計士・税理士などの非常勤講師に任せる学校もあり，その場合には講義内容を日商簿記検定の3級とした方が依頼しやすいという面もあろう。また，学校によっては専門学校に簿記の授業を任せることもあると聞き及んでいる。このような傾向が続けば，大学本来の使命が忘れられてしまうことにもなりかねない。

(1) 大学における「簿記」に関する教科書

簿記の教科書で主に取り上げられている項目を対比したのが〔表5〕である。上段の「除」は日商簿記検定試験から除かれたものを示したが，簿記の歴史からみて大学の簿記ではふれる必要があるものもある。

簿記入門の10冊は，伝統的な会計帳簿記入法の理論と計算を内容とする「簿記」であるため，いずれも「キャッシュ・フロー計算書」，「連結会計」にほとんどふれていない。「経営分析」も取り上げておらず，また多くは近年の日商簿記検定の出題範囲の改定前に出版されているため，それが反映されていない。

西南学院大学教授伊藤龍峰他著『基本簿記原理』は2020（令和2）年の最新刊であり，日商簿記検定3級の最新改定を反映している。横浜国立大学名誉教授大藪俊哉編著『簿記テキスト』は，第二次大戦後簿記教育界を席卷した横浜国立大学名誉教授沼田嘉穂著『簿記教科書』の思考を受け継いだ数少ない本格的な「簿記学」を基礎としている。「売上原価対立法」を取り上げ，次いで簡略法として「三分法」を取り上げている点は，他書には見られないところであり，筆者の考え方もまったく同じである。

大阪商業大学准教授矢部孝太郎編著『簿記学』はB5版で373頁という大著であり，内容も日商簿記検定試験の改定をとり入れ，第1章簿記の意義では簿記と会計，簿記の種類，アカウントビリティーとディスクロージャー・簿記の歴史・簿記会計と倫理などを取り上げ，さら

[表5] 教科書で取り上げている項目分析^{(20), (21), (22)}

区分		簿記会計入門基礎項目																	他分野						
分類	年度	計	2	除	2	2	3	3	除	3	除	3	除	3	除	2									
			売上原価対立法	特殊売買取引	外貨建取引	リース会計	電子記録債権債務	クレジット売掛金	個人企業資本取引	会社企業資本取引	大陸式決算法	仕入帳・売上帳	特殊仕訳帳	三伝票制	五伝票制	コンピュータ会計	報告式財務諸表	キャッシュ・フロー計算書	本支店会計	連結財務諸表	経営分析	工業会計	会計監査	税務会計	
簿記入門	2015年以前	8	1	2	0	0	0	0	6	4	5	5	2	6	5	1	3	1	2	0	0	0	0	0	
	2016年以後	2	1	0	0	1	3	3	2	3	0	2	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	10	2	2	0	1	3	3	8	7	5	7	2	9	5	2	5	1	2	0	0	0	0	0	
検定試験	2015年以前	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
	2016年以後	14	2	0	3	1	9	9	9	9	0	5	0	9	0	5	1	3	1	4	2	0	0	0	
	小計	15	2	1	4	2	9	9	9	10	0	5	0	9	0	6	2	3	2	4	2	0	0	0	
財務会計入門	2015年以前	6	1	3	0	3	0	0	0	1	5	2	1	1	1	5	5	3	3	5	2	1	3	3	
	2016年以後	4	1	1	1	2	1	1	1	2	3	2	1	1	2	0	2	3	1	2	4	3	0	2	
	小計	10	2	4	1	5	1	1	1	3	8	4	2	2	3	1	7	8	4	5	9	5	1	5	

に第9章では簿記会計の倫理も詳しく説明し会計の背景にある思想にもふれ、また個人企業の青色申告決算書も取り上げている。また巻末の用語索引と貸借対照表と損益計算書の科目には英訳が付されている。今まで手にしたことがない教科書であり執筆した教育者の「簿記学」に対する意気込みが伝わってくる。

一橋大学名誉教授中村忠著『新訂現代簿記』は日商簿記検定の3級にこだわることなく、「財務会計」のうち「簿記」の部分を教科書にしたものであり、またこの簿記を学問として考慮するため、勘定学説を、また実践的な簿記の立場からもコンピュータ時代の簿記学者にもふれておられる。一年間で教えられる内容をできるだけ要説的に記述しておられる大学財務会計入門としての簿記論の内容である。

(2) 大学における「簿記」の日商簿記3級への依存

「簿記」担当教員の若返りや一部の学生の検定試験合格のニーズが高いことから、専門学校教材を採用することに抵抗がない担当教員も多く、以前よりも専門学校のテキストを採用することが多くなっている。大学で使用されたものを含めて、主な簿記等検定試験教科書は、[表5]の検定試験の15冊である。

これらの教科書の多くは、その目的が検定試験の合格であり、簿記の歴史や背景にある思考や、なぜそうなのかという理由にはほとんどふれていない。

一方で経営分析を取り上げている4冊は、作るための財務会計から利用するための財務会計への移行を重視しており、今後の財務会計入門者のための教科書のあり方を示すものである

う。

2. 財務会計論入門

「簿記会計」ということばを「財務会計」ないし「財務会計論」と読み代え、その内容が簿記手法と会計理論とから成り立っていると考えて取り上げたのが、〔表5〕の財務会計入門の10冊である。このうち日商簿記検定の2・3級出題範囲の主な改定を取り上げていたものは、一橋大学名誉教授新田忠誓他著『エッセンス簿記会計』であった。また、主な内容とした22項目のうち、13項目（59.1%）あったのは東京理科大学名誉教授・目白大学教授片岡洋一編著『現代会計学の基礎』である。「経営分析」を取り上げているものは9冊であり、利用するための財務会計学としていることも新しい傾向とみるべきであろう。また「工業会計」を取り上げ、あるいはふれているものが5冊ある。

一橋大学名誉教授・創価大学教授中村忠は、アメリカの簿記教科書について『アメリカでは、もう40年ほど前から「簿記」(Bookkeeping)という表題の書物は姿を消している。簿記は会計学(Accounting)の一部とされており、その初級の段階で扱われているからである。』²³⁾とその実情を述べられている。このアメリカの会計学教科書について、『ご承知のように、アメリカの会計学書は初級(Introductory)、中級(Intermediate)、上級(Advanced)の3段階に分かれている。初級が基礎的な部分で、これに若干の新しい(高度の)領域を加えたものが中級、さらに中級に新しい領域を加えたものが上級である。そして初級の前半で簿記が扱われている。』²⁴⁾と紹介されている。

たとえば Donald E. Kieso, Jerry J. Weygandt and Terry D. Warfield *“Intermediate Accounting”* (John Wiley & Sons Inc., 2004. 1331pages) は、直訳すれば「中級会計学」となるが、2004(平成16)年に「アメリカ会計セミナー」(シュプリンガーフェアラーク東京、全1,100頁)とし

て米国公認会計士平野皓正、日本公認会計士鉄燿造が訳本を出版した。最大の特徴は経営分析が必要な各章でとりあげられており、かつ第24章「財務報告のフル・ディスクロージャーと財務分析」が総括的に記述されていることである。

アメリカ会計学の入門書である Robert N. Anthony and Leslie K. Pearlman *“Review of Essentials of Accounting, Seventh Edition”* (Addison Wesley Longman, Pearson Education, 2000) は、直訳すれば「会計学の根本的な概観」となるが、2002(平成14)年に『アンソニー会計学入門』(東洋経済新報社、277頁)として早稲田大学大学院助教授西山茂が監訳本を出版した。本書の最大の特徴は入門書ではあるが、第11章「財務諸表の分析」を設けていることである。

また、同じくアメリカ会計学の入門書である Leslie K. Breitner and Robert N. Anthony *“Essentials of Accounting, Eleventh Edition”* (Pearson Education, 2013) は、直訳すれば「会計学の根本」となるが、2016(平成28)年に『テキストアンソニー会計学』(東洋経済新報社、486頁)として出版されている。本書の特徴の一つ目は第10章「財務諸表の分析」(225-261頁)、第11章「非営利組織体の財務諸表」(263-280頁)、第12章「国際財務報告基準」(281-295頁)を取り上げていることである。特徴の二つ目は教材の解説個所に質問形式の問題が示され、そこに文章あるいは金額を書き込む形式となっていることである。

なお、筆者が使用している教材では、問題形式で教科書に直接記入して学習させている。『テキストアンソニー会計学』ではすでに2000(平成12)年にその形式で教科書が作られていたが、筆者の考え方が立証されたものと思われる。

Ⅵ. ま と め

大学教育における「財務会計の入門」の現状について考察した結果、次の結論に達した。

1. 授業科目名および教科書名の一元化を図ること

第二次大戦後に導入された公認会計士試験の第二次試験科目が2015（平成17）年まで「簿記」「財務諸表論」とされ、その後の税理士試験でも「簿記論」「財務諸表論」とされている。このことから教科書も60年余りにわたって両者を区別していたことも多く、また「会計学」を財務諸表論と同様の内容とするものもあった。両者を一元化した「財務会計入門」とするものもあるが、まだそれらが混在していることは明らかである。近い将来、授業科目名及び教科書名も会計学会において「財務会計論」と統一を図るべきであろう。

2. 財務会計論入門教育の内容を日商簿記検定3級と結びつけないこと

大学における財務会計論入門教育のための教科目の内容を日商簿記検定3級としているもの、あるいはその合格をもって単位を与えている大学もあるという。しかし大学における教育は、理論と実践の過去・現在・将来に及ぶものが必要であり、商業高校1年生に対する教育と同じ水準ではないことを銘記すべきである。

3. 会計帳簿への記帳手続および財務諸表の作成手続は実務上必要とされる最小限度とすること

会計帳簿への記帳手続は、歴史的に手書簿記・伝票簿記・電算簿記との過程を経ているが、いまだに手書簿記の手法にこだわっている教科書が多い。歴史的事実の解説は必要であるが、特殊仕訳帳・補助簿としての仕入帳と売上帳は実務ではほとんど姿を消し、合計試算表や

精算表の照合機能も電算簿記では重要性が低い。また実務上で残っている伝票簿記でも五伝票制の必要性はなくなっている。このうち主なものが日商簿記検定試験の範囲から除外されたことは、実学としての財務会計入門では当然のことである。

4. 「財務会計入門」と「会計学入門」の記述範囲

公認会計士試験の会計学の範囲について、2015（平成27）年12月25日、公認会計士審査会の新公認会計士試験実施に係る準備委員会は「改正公認会計士法における公認会計士試験の実施について」を公表した。この報告書によれば、会計学を財務会計論と管理会計論に分け、財務会計論には簿記・財務諸表論、管理会計論は原価計算が中心となり、両者にまたがるものに経営分析があることが明確にされた。「財務会計入門」には簿記・財務諸表論、経営分析が含まれ、「会計学入門」には経営分析を含む管理会計（原価計算を含む）を加えるのが科目名称上の混乱を避けることになろう。初学者のためには「会計学入門」とするほうが効果的である。

上級者向けの一橋大学大学院特任教授伊藤邦雄著『新・現代会計入門』（日本経済新聞出版社、2020年）は、いわゆる「財務会計」に「経営分析」を加え、有価証券報告書などの実例を示し制度や理論にとどまらず、現実には焦点をあてた実学としての教科書である。

5. 教科書の構成を考慮すること

横浜国立大学教授沼田嘉穂は、1960（昭和35）年代までの「簿記」の主要な教科書であった『簿記教科書』について、その「はしがき」で、『簿記技能の体得には記帳訓練による以外の手段はない。』とし、別冊として簿記教科書『記帳練習帳』を用意されていた。現代でもこの方式がとられているものも見受けられるが、

そのほとんどは章末に問題を、巻末にその解答を示しているものが多い。筆者は晩年の会計学の授業ではプリント教材ではあるが、ある項目の解説の後で図ないし文章などにそのまま記入させ理解を深めるようにしていた。

VII. おわりに

2008年から2016年まで8号にわたって「経営分析」についての論考を発表させて頂いた。大学の財務会計入門教育のあり方として、作ることから見て利用することを重視するには、「経営分析」を初学者が学ぶ必要があるという結論に至った。今後も研究を続け、簿記論・財務諸表論・管理会計（原価計算を含む）・経営分析の手ほどきを内容とする実学としての「大学財務会計論入門」の教科書を世に送り出したい。

本稿が何かお役に立つことがあれば望外の喜びである。本稿の執筆にあたり、資料蒐集に多大なご協力をいただいた出版社各位に感謝申し上げますとともに、今回も高齢の筆者に機会を与えていただいた中央大学経理研究所上野清貴所長に深謝したい。

- 注(1) 本稿では、財務会計とは簿記または簿記論および財務諸表論を含むものとしている。
- (2) なお、肩書は出版等の当時のものを示している。
- (3) 田中弘「大学改革と簿記・会計教育(1)一文科省有識者会議の波紋一」『税経通信』税務経理協会、2015年5月号、91ページ。
- (4) 各種検定試験の受験等資料による。
- (5) 福原克泰「日本商工会議所簿記検定試験出題区分表改定への対応について」日本商工会議所主催『簿記検定の出題区分表改定に伴う指導者セミナー』における発表(2015年)による。
- (6) 東京商工会議所 BATIC ホームページ(<http://www.kentei.org/batic/>) などより作成。
- (7) 就職支援サイト資格の難易度「銀行業務検定」(<https://newtongym8.com/g-ginkogyom.html>) より。
- (8) 新田忠誓監修『会計決算書アナリスト試験公式テキスト(第3版)』ネットスクール、2020

年、はしがき。

- (9) 富山和彦委員は1960(昭和35)年生まれ、東京大学法学部在学中の1984年に旧司法試験に合格、1990(平成2)年にスタンフォード大学経営学修士(MBA)取得、2007(平成19)年、株式会社経営共創基盤の代表取締役CEO、2011(平成23)年11月より文部科学省科学技術学術審議会基本計画特別委員会委員、2013(平成25)年に経済同友会副代表幹事。
- (10) 田中弘「大学改革と簿記・会計教育(1)一文科省有識者会議の波紋一」『税経通信』税務経理協会、2015年5月号、93ページ。
- (11) 同上。
- (12) 同上。
- (13) 同上、95ページ。
- (14) 同上、96ページ。
- (15) 田中弘「大学改革と簿記・会計教育(2)一会計学者は何を教えてきたのか一」『税経通信』税務経理協会、2015年6月号、85ページ。
- (16) 田中弘『会計学はどこで道を間違えたのか』税務経理協会、2013年、はしがきiv-vページ。
- (17) 同上、viiiページ。
- (18) 日本商工会議所「商工会議所の検定試験」(<https://www.kentei.ne.jp/7293>) より。
- (19) 日本商工会議所「商工会議所の検定試験」(<https://www.kentei.ne.jp/22021>) より。
- (20) 簿記入門として、中村文彦著『簿記の思考と技法』(森山書店、2018年)、伊藤龍峰他著『基本簿記原理』(中央経済社、2020年)、早稲田大学会計学研究室編『入門簿記講義—ビジュアル版』(税務経理協会、2015年)、田宮治雄他編『基本簿記教室』(中央経済社、2014年)、大藪俊哉編著『簿記テキスト《第5版》』(中央経済社、2015年)、白石和考他著『簿記概論《改訂版》』(税務経理協会、2014年)、瀧田輝己編著『複式簿記入門』(税務経理協会、2015年)、矢部孝太郎他著『簿記学』(税務経理協会、2019年)、関西大学会計学研究室編『簿記システムの基礎《第4版》』(国元書房、2015年)、中村忠著『新訂現代簿記《第5版》』(白桃書房、2011年)の10冊を選定した。
- (21) 検定試験のテキストとしては、資格の大原著『土日で合格する日商簿記初級《第2版》』(中央経済社、2020年)、伊藤龍峰他著『初級簿記テキスト《第2版》』(中央経済社、2020年)、北村敬子他編著『検定簿記講義3級《2020年版》』(中央経済社、2020年)、滝澤ななみ著『簿記の教科書日商3級《第8版》』(みんなが欲しかつ

た！シリーズ，TAC 出版，2020年），TAC 編著『合格テキスト日商簿記3級 Ver. 11.0』（よくわかる簿記シリーズ，TAC 出版，2020年），安藤英義他著『新簿記（高校教科書商業338）』（実教出版，2020年），滝澤ななみ著『簿記の教科書日商2級《第9版》』（みんなが欲しかった！シリーズ，TAC 出版，2020年），新田忠誓監修『全経簿記能力検定試験公式テキスト（3級）』（ネットスクール，2018年），新田忠誓監修『全経簿記能力検定試験公式テキスト（2級）』（ネットスクール，2017年），井上行忠編『全経簿記テキスト〔基礎編〕』（創成社，2018年），新田忠誓監修『会計実務検定試験テキスト財務会計』（実教出版，2015年），新田忠誓監修『会計実務検定試験テキスト財務諸表分析』（実教出版，2016年），新田忠誓監修『会社決算書アナリスト試験公式テキスト《第3版》』（ネットスクール，2020年），大阪商工会議所編『ビジネス会計検定試験3級』（中央経済社，2020年），東京商工会議所編『国際会計検定一公式テキストー〈英文簿記〉』（中央経済社，2020年）の15冊を選定した。

- (22) 財務会計入門テキストとして，新田忠誓他著『エッセンス簿記会計—初歩から納税申告書作成・財務諸表分析まで』（森山書店，2019年），日本大学会計学研究室編『はじめての会計学』（森山書店，2020年），大阪経済大学会計学研究室編『新会計基礎論』（森山書店，2018年），鈴木一道編著『会計学はじめの一步』（中央経済社，2013年），全在紋他編著『新版まなびの入門会計学』（中央経済社，2014年），片岡洋一編著『現代会計学の基礎』（税務経理協会，2007年），新田忠誓他著『会計学・簿記入門（第12版）』（白桃書房，2014年），田辺拙著『簿記と財務会計—企業会計の計算構造』（ビジネス教育出版社，1996年），西山茂訳『アンソニー会計学入門《第2版》』（東洋経済新報社，2007年），西山茂訳『テキストアンソニー会計学』（東洋経済新報社，2016年）の10冊を選定した。
- (23) 中村忠『会計学放浪記』白桃書房，1994年，167ページ。
- (24) 中村忠『簿記の考え方・学び方《三訂版》』税務経理協会，2004年，199ページ。